

トランプ米大統領の100日を読む・V

# 米「二国間主義」に脅かされるアジアFTA網

みずほ総合研究所 アジア調査部長

平塚宏和

依然として米中通商交渉の行方は不透明だが、トランプ政権が対米関係安定を重視する習近平政権の協力を引き出しながら貿易戦争回避の道を探る可能性は残されている。むしろ懸念されるのは、米国とアジア各国の「二国間交渉」を通じてアジアのサプライチェーンが切り崩されることであり、これは日本としても受け入れがたいシナリオだ。

## 米中「貿易不均衡是正」へ100日計画

「米国第一主義」を掲げ、「米国民にとって自由で公正な貿易」の拡大を目指すトランプ政権は、あらゆる可能な措置を活用して米国企業の利益と、米国民の雇用を侵害する国際貿易ルールや貿易相手国の不公正な通商政策・慣行の是正を迫っていく姿勢を明らかにしている。3月1日には、「2017年通商政策課題」を公表し、米国民にとっての自由で公正な貿易の拡大を実現するため、多国間交渉よりも二国間交渉に注力する通商政策の基本原則を、公式文書上で初めて明確にした。さらに、トランプ大統領は31日、米国の巨額の貿易赤字の原因と主要な貿易赤字相手国における不公正な通商政策・慣行に関する包括的な調査を90日以内に行い、報告書を提出することを求める大統領令に署名した。調査結果は、貿易赤字相手国に対する報復措置の発動を正当化するための根拠となるだろう。

トランプ政権は、米国の経済的利益を不公正な貿易により侵害している国の一つとして、最大の貿易赤字国、中国を名指しで批判している。トランプ大統領は選挙戦中から、巨額の対中貿易赤字を減らすために「政権発足初日に中国を為替操作国に認定するよう指示する」「中国製品に45%の輸入関税をかける」といった主張を展開してきた。さらに、トランプ大統領は就任前の2016年12月2日に台湾の蔡英文総統と電話会談を行い、中国が米中関係の政治的基礎とみなす「台湾に関する一つの中国」政策すらも対中通商交渉の材料とする姿勢を示した。

これに対して中国側は、米国への対立的なトーンを抑制し、国際ルールに基づく対話を通じた利害関係の調整を重視する姿勢を示している。習近平国家主席は大統領選に勝利したトランプ氏に祝電を送り、安定した米中関係を発展させる意思を伝えた。また、中国政府は米中間の経済問題について、WTO（世界貿易機関）などの既存の枠組みの中での解決を図る意向を表明。習主席は1月17日に世界経済フォーラム年次総会（いわゆる「ダボス会議」）で基調講演を行い、「われわれは国際的な自由貿易・投資の発展にコミットし、保護主義は明確に拒絶すべき」「貿易戦争では誰も勝者になれない」

「グローバル化をより活発化させ、その利益をすべての国に行き渡らせ、持続的なものにすべき」などの発言を行い、多国間自由貿易体制を尊重し、保護主義を否定する中国の立場を強調した。

結局、トランプ氏が主張していた、大統領就任初日に中国を為替操作国に認定する指示は見送られ、現段階でトランプ政権側から中国の通商政策・慣行を是正するための具体的な行動は起こされていない。前述の「一つの中国」をめぐるトランプ大統領の発言によって一度は途絶えていた米中政府間の交流も、2月9日にトランプ大統領が習近平国家主席と電話会談を行い、「一つの中国」政策を尊重することに同意する意向を伝えたことで再開の道が開けた。これを受けて、4月6日には、習主席が訪米して初の米中首脳会談が実現した。会議で両首脳は、米中貿易不均衡問題を一定期間内には是正することを目指す「100日計画」を策定することで合意。今後、両国間で貿易問題をめぐる具体的課題と対応について議論が進められる方向だ。

## トランプ政権の通商政策を注視するアジア各国「3つの懸念」

一方、広域サプライチェーンの中で中国とともに自由貿易の恩恵を受けてきたアジア各国にとっても、トランプ政権の通商政策は他人事ではない。アジア各国の懸念は、主に以下の3点に集約される。

第1は、トランプ政権が中国に対して強硬策をとった場合の中国経済への影響である。近年、国際サプライチェーンの下で中国とアジア各国の経済は連関を強めており、トランプ政権の政策によって中国の対米輸出が急減したり、中国経済が減速したりすれば、間接的にアジア各国の経済にも悪影響が及ぶ。これまでのアジア各国の反応をみると、特に、中国に対する部品輸出が多い韓国、台湾、フィリピン、タイなどで、トランプ政権の対中通商政策に対する不安が強い。

第2が、トランプ政権の政策が直接的に自国の貿易に悪影響を及ぼすリスクである。例えば、米共和党が提案している「国境調整」が導入されれば、米国の輸入が減少し、世界各国の対米輸出の減少を通じて世界経済が下押しされる。みずほ総合研究所の試算によると、米国の輸入が10%減少した場合、アジアの多くの国でGDPが2%以上下押しされる。対米貿易黒字が比較的大きい韓国や台湾では、中国と同様に自らも米国の保護主義的措置の標的にされることへの警戒があり、とりわけ韓国は、トランプ政権が米国にとって不利な協定と指摘する米韓FTA（自由貿易協定）の再交渉を迫られる事態への危惧もある。このほか、フィリピンでは、同国が米国を含む海外に多数の労働力を輸出していることが米国民の雇用を奪っているとして、批判的にされることを懸念する声がある。

そして第3に、多国間交渉よりも二国間交渉に注力とするトランプ政権の交渉アプローチに対する不安である。トランプ政権は、WTOやTPP（環太平洋パートナーシップ）のような多国間貿易ルールと紛争解決制度は米国の主権や利益を害するとの立場をとり、実際にトランプ大統領は就任初日にTPPからの米国の離脱を宣言した。他方でトランプ政権は、二国間交渉に注力することで米国民にとって自由で公正な貿易の拡大を実現するとしており、こうした方向性は、多国間自由貿易体制の恩恵を受けてきたアジア諸国の立場からは望ましいとはいえない。

アジア地域では、東南アジア諸国連合（ASEAN）をハブとするFTAネットワークが形成され、それを企業が活用する形で広域サプライチェーンが構築されている。サプライチェーンに組み込まれ、その効果を享受してきたアジア各国にとっては、二国間FTAよりもサプライチェーンを包括する広

域F T Aのメリットが大きい。また、大国である米国との二国間交渉で交渉力を発揮することは極めて困難であり、交渉アプローチとして多国間交渉を重視することは合理的であり、二国間交渉を重視するトランプ政権に対して、アジア各国は不安を隠せないでいる。

## アジア広域サプライチェーンに分断の「危機」も

トランプ政権が大統領令に基づく調査結果を踏まえて具体的にどのような対応を行うのか、特に最大の貿易赤字相手国である中国に対して「100日計画」をめぐる協議の中でどのような対応を求めるのかは未だ明らかでない。米国が中国に対して強硬策をとり、それを契機に米中間で報復措置が応酬される「貿易戦争」に突入し、アジア諸国も大きな被害を受ける事態に陥ることはあり得るだろうか。

中国の高虎城商務部長(当時)は2月21日に、米国が一方的に強硬策を講じた場合には、中国側も報復措置を取り得ることを示唆する発言を行った。もっとも、この発言は、中国が米国との対立姿勢を表明したというよりは、貿易戦争が米中の双方にマイナスの結果をもたらすことを示して、トランプ政権に冷静な対応を求めたものとみるべきであろう。対米関係が悪化すれば、今年後半の共産党大会に向けて権力基盤を固めたい習主席にとって痛手となる。習主席は、トランプ大統領との首脳会談で、まずは米国との対立を避け、貿易・投資の分野で協力する姿勢を示した。一方、失政が目立つトランプ政権側は、通商問題で具体的成果を求め、妥協を許さない姿勢で交渉に臨むとみられるが、中国との貿易戦争によって共倒れとなることまでは望んでいないはずである。交渉を通じて、中国側から米国の貿易赤字削減につながる協力を引き出すことで貿易戦争を回避する可能性は残されていよう。

むしろ、中国を含むアジア各国にとって、より蓋然性が高く、かつ望ましくないシナリオは、アジアにおける広域F T Aへの取り組みが停滞することだ。現存する取り組みの中で最も先行していたT P Pは、米国の離脱によって発効の目途が立たなくなり、米国以外の参加国の間でも今後のT P Pの方向性に対する合意はできていない。T P Pの行方が見えなくなったことで、アジア諸国の中には、A S E A N + 6 カ国が参加するR C E P (東アジア地域包括的経済連携) に軸足を移そうとする動きも出ている。しかし、そのR C E Pにしても、参加国の間で交渉の早期妥結に向けた機運が盛り上がっているわけではない。参加国の中には、比較的大きな貿易赤字を抱えるインドのように、米トランプ政権の保護主義的な姿勢に同調するかのような論調もみられる。R C E P交渉が難航し、広域F T Aの取り組みが停滞する中で、トランプ政権の狙い通りに二国間通商交渉を通じて個別国を切り崩す戦略がとられれば、最悪の場合はアジアの広域サプライチェーンが分断されることにもなりかねない。それは、サプライチェーンの中核に身を置く日本にとっても受け入れがたいシナリオであろう。

米国が保護主義に傾斜したことでグローバル化の主導者に躍り出た中国は、R C E Pの早期妥結を目指す構えであり、自由貿易に消極的なインドなどの参加のハードルを下げるためにR C E Pの自由化レベルを抑えて合意をまとめあげようと動く可能性もあろう。日本は、サプライチェーン効率化のために安易な妥結は避け、レベルの高い協定を目指す立場にあるが、その結果、他の参加国から日本がR C E P妥結に後ろ向きと受け止められるのは得策でない。まずは中国とも協調してR C E Pの早期妥結を目指す道を探るべき時期に来ているのではないだろうか。(了)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。